

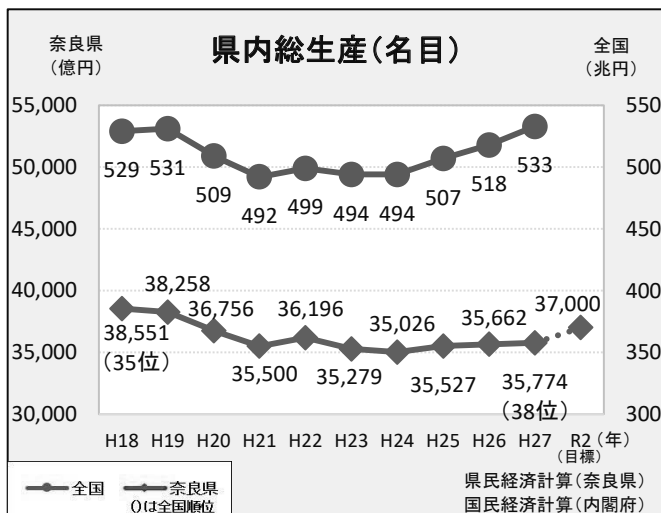
企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進

目指す姿

令和2(2020)年までに、県内総生産(名目)を3兆7,000億円にアップします。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

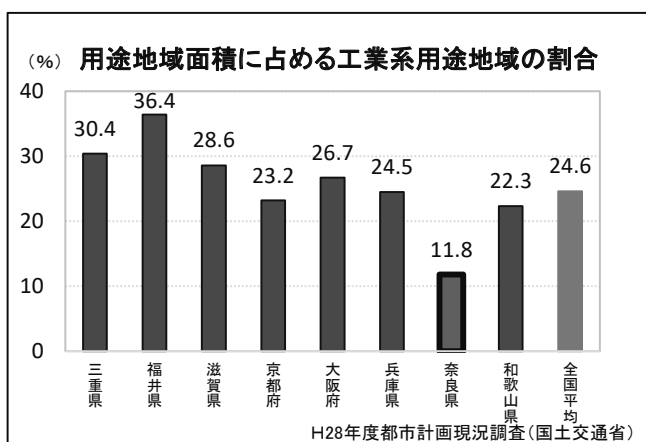
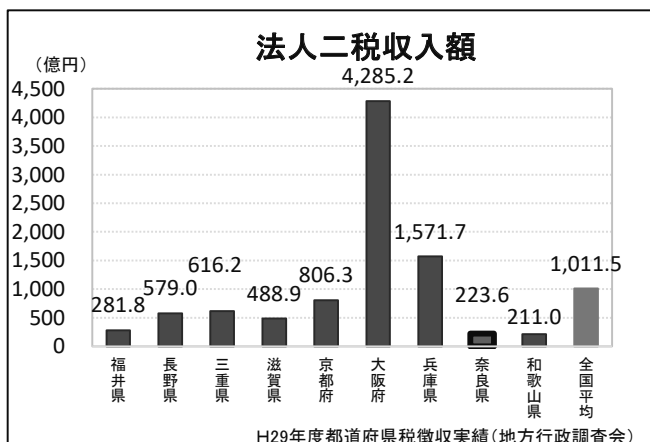


県内総生産(名目)(億円)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	38,551	35,774	96.7%(注)	37,000
	H18 (2006)	H27 (2015)	9/14 年目	R2 (2020)

積極的な企業誘致活動、支援制度の拡充による工場立地件数の向上や、首都圏や海外等へ販路開拓を図る企業への支援のほか、商品ブランド力を向上し、付加価値の高い商品・サービスの開発支援を行うなど、県内企業の体質強化に取り組んだ結果、平成27年の県内総生産(名目)は前年に比べて微増しており、平成24年以降上昇傾向にあります。

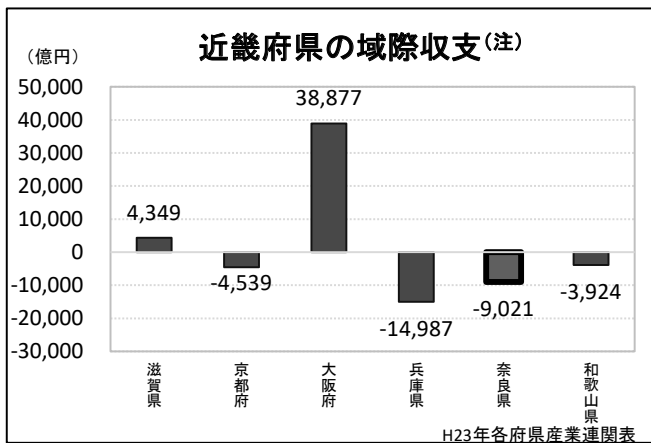
(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

2. 現状分析

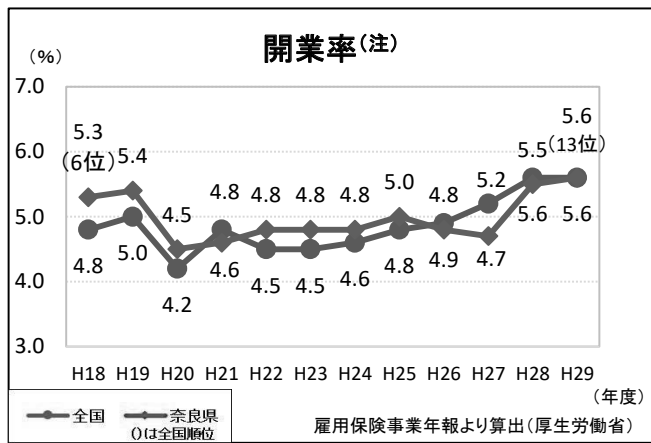


本県の法人二税収入額は近隣府県の中でも低位(全国40位)となっています。(→戦略1)

都市計画区域外に適地が少ないにもかかわらず、本県の用途地域面積に占める工業系用途地域の割合は11.8%と全国最下位であり、工場適地が少ない状態です。(→戦略1)



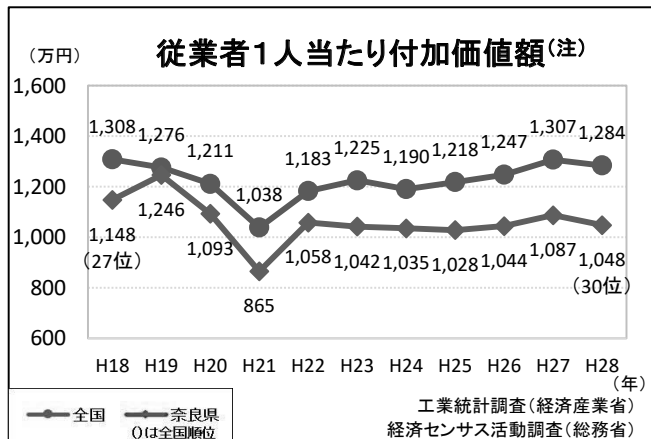
(注) 域際収支…移輸入額－移輸出額



(注) 開業率…対前年度事業所数に対する新たに設置された事業所の割合

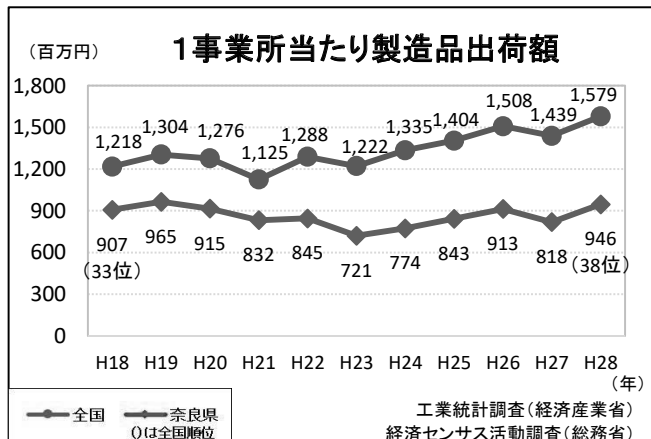
奈良県の域際収支の赤字額は約9,000億円と、近畿府県の中でも高くなっています。(→戦略2)

平成29年度の開業率は、平成18年度以降最も高い5.6%と、全国平均と同程度となりました。(→戦略2)



(注) 付加価値額…生産活動によって新たに生み出された価値額(製造品出荷額等－原材料費等)

従業者1人当たり付加価値額は、平成21年に減少した後、増加したものの、全国水準まで回復していない状況です。(→戦略2)



1事業所当たり製造品出荷額は、平成24年以降増加傾向にあるものの、全国平均よりも低くなっています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクト及び戦略的企業誘致活動を推進するため、京奈和自動車道等及び西名阪自動車道・名阪国道周辺における産業集積地の創出や、トップセミナー、展示会、企業訪問等によるPRを行っていきます。

また、販路拡大等において、平成29年度及び平成30年度では補助金による支援を軸として支援を実施してきましたが、令和元年度では、資金面での支援から、企業自らが販路拡大のノウハウを蓄積できるようハンズオン支援に軸足を移した支援を行っていきます。

奈良県経済の持続的な成長を実現し、県内総生産を増加させるためには、中長期の視点のもとで奈良県の強みを生かした産業づくりを進め、産業の活性化、雇用創出と所得向上、消費拡大の好循環を生み出していく必要があります。

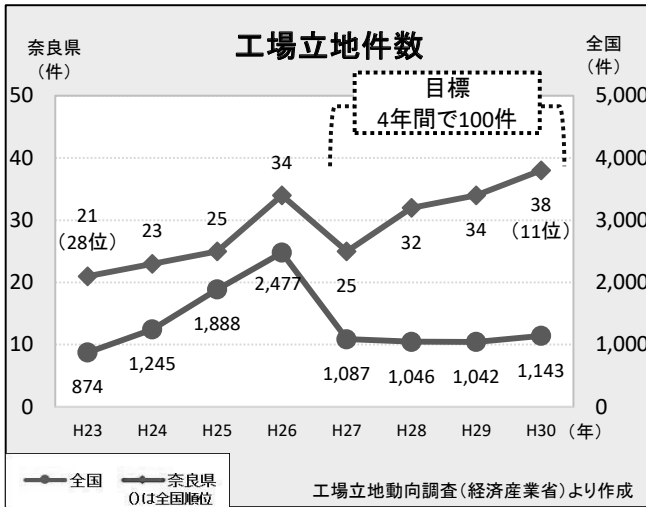
京奈和自動車道の全線開通、リニア中央新幹線開業を見据え、県内の交通網の利便性が向上されることから、主に製造業を中心とした産業分野に焦点を当て、今後10年間の奈良県産業・雇用振興に関する基本方針とアクションプランの策定を進めていきます。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。

主担当課(長)名
企業立地推進課長 今仲 進

戦略目標



工場立地件数(件)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	103	129	129.0% ^(注)	100
	H23~H26 の4年間	26 件	H27~H30 の4年間	H27~H30 の4年間
進捗状況	企業立地セミナー等による積極的な誘致活動や、補助金等の支援制度の拡充により、平成27年から平成30年の工場立地件数は合計129件となり、目標である100件を達成しました。			

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 企業誘致により創出した雇用者数(人)	平成27年から平成30年に立地した企業129社のうち、95社へ県独自調査を行った結果、新たに1,633人の雇用が確保されており、4年間の目標である1,000人を達成しました。	947	1,633	1294.3%	1,000
		H23~H26 の4年間	686 人	H27~H30 の4年間	H27~H30 の4年間

主な取組指標等

新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①、②)	新たな産業用地の確保に向けたプロジェクトの推進(①、②)	企業立地促進補助金等優遇制度の充実(①、②)
工業系用途地域面積(ha)	産業用地創出に取り組む市町村数(市町村)	企業立地補助金の活用件数(件)
2,496.6	2	5
↑	↑	↑
2,506.7	6	9
H26 (2014)	H25 (2013)	H25 (2013)
0.4 %	3.0 倍	80.0 %
H29 (2017)	H30 (2018)	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

企業誘致について、リーフレット作成や団体発行紙への広告掲載等による周知を図りながら、企業訪問等を活発に行うことにより、平成30年度の誘致につなげました。また、企業立地補助金の要件緩和、補助率の拡大により、さらなる支援の拡充を行いました。(①、②)

本社機能移転をはじめ、研究拠点、商業・宿泊施設等総合的な誘致を推進するための検討を行った結果、令和元年度に首都圏以外で開催される見本市に出展し、奈良県の立地環境の魅力や産業の強みをアピールすることとなりました。(①、②)

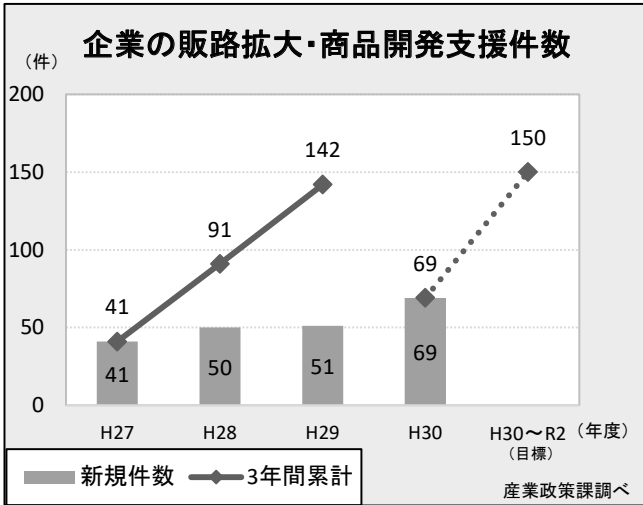
戦略2

販路拡大、起業促進、商品開発支援、漢方生産拡大を推進し、産業振興を図ります。

主担当課(長)名

産業政策課長 三浦 康生

戦略目標



指標①	企業の販路拡大・商品開発支援件数			
	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	142	69	46.0%(注)	150
進捗状況	H27~H29の3年間	H30の1年間	1/3 年目	H30~R2の3年間
平成30年度においては、フランスでの県産品プロモーションの実施や、平成30年11月にオープンしたジェトロ奈良による支援により、69件の支援を実施し、目標達成に向けて着実に実績を上げています。				

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値	
② 起業家の輩出率(ビジネスプランコンテストからの実創業率)	奈良県よろず支援拠点等の支援機関との連携を深め、積極的な起業支援を実施した結果、平成29年から30年の2年間で、目標を達成しています。	43	50	100%(注)	50	
		H26~H28の3年間	7ポイント	H29~H30の2年間	2/3 年目	H29~R1の3年間
③ 県産業振興総合センター中期研究開発方針の重点研究に基づく企業との共同研究件数	商品開発における課題解決のため、企業との共同研究に積極的に取り組んだ結果、平成28年から30年の3年間の実績は18件となり、目標を達成しました。	方針策定	18	180%(注)	10	
		H28(2016)	18件	H28~H30の3年間	3/5 年目	H28~R2の5年間

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

主な取組指標等

首都圏・海外等の販路開拓支援(①)		
国内外の見本市・展示会等への出展支援企業数(社)		
15	→	15
H25(2013)	増減なし	H30(2018)

商品のブランド力向上、高付加価値獲得(①、③)		
付加価値向上や商品ブラッシュアップに取り組む企業への支援件数(件)		
9	↑	14
H25(2013)	55.6%	H30(2018)

目標達成に向けた成果

販路拡大と県産品認知度向上を目的とした大型商業施設での販売会では、平成30年度において、71者(応募119者)の出店がありました。県内産商品のPRと対面販売による購入者の生の声を聞くことで、事業者の販売力の向上や商品改良などに結びついています。(①)

県内企業の海外販路開拓の支援のために、日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良貿易情報センターの誘致に取り組んだ結果、平成30年11月に奈良市内に開設しました。開設後は海外バイヤー招聘の実施や各種セミナーなどに取り組んでいます。(①)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年までに、県内総生産(名目)を3兆7,000億円にアップします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 東大阪市、八尾市等大阪北東部の工場集積地域に近い
- 2 大和北道路の(仮称)奈良北ICから(仮称)奈良IC(延長6.1km)が新規事業化、(仮称)奈良北ICから郡山下ツ道JCTの区間における公共事業(直轄道路)と有料道路事業との合併施行方式の導入決定により、結節点としての更なる道路網が充実
- 3 地域の需要等を捉え適時に自由な発想による対応が可能で、独自の商品・サービスを有する小規模企業が多い
- 4 高い技術を備えたニッチトップ企業の存在
- 5 生活に関連した製造業(食料品、繊維、プラスチック等)や機械器具製造業の事業所が多い
- 6 本県由来の生薬があり、漢方・生薬製剤について文化的・歴史的に関わりが深い
- 7 歴史的資源や自然景観等の観光資源が豊富

<奈良県の抱えている弱み>

- 8 大規模立地を可能とするまとまった工業用地や企業ニーズの高い地域(平野部のIC付近)での工業用地がほとんどない
- 9 産学官及び行政間における情報共有等が不十分
- 10 大規模な事業所が少なく、製造品出荷額の回復は全国に比べて遅い
- 11 下請け企業が多いことから、マーケティング力が弱く、自社ブランドや独自の販路を持つ企業が少ない
- 12 海外や首都圏の市場に目を向ける企業が少ない傾向にあり、域際収支(移輸出額-移輸入額)はマイナスとなっており、内需型の経済構造となっている
- 13 県内の開業率は、全国平均と同程度に回復したものの、依然県内起業数は不十分
- 14 奈良県の労働生産性(7.4百万円/人)は全国平均(7.7百万円/人)より低い傾向

<奈良県への追い風>

- a 大企業を中心とした景気回復傾向
- b IoT技術の進展及び活用と自動車・航空機需要の世界的な伸び
- c 地域ブランド・地域産品、地域社会ニーズに対する関心の高まり
- d 国における開業率向上の目標設定及び創業支援対策の充実
- e アジア・アセアン地域等の海外市場における中間・高所得者層の増加
- f 京奈和自動車道御所南IC~五條北ICが平成29年8月に開通
- g 多様な経済活動拠点の地方分散による地域経済活性化を目指した地方拠点強化税制の整備等、国による企業立地支援施策の拡充

<奈良県への向かい風>

- h 人口減少による国内需要の減少
- i 首都圏への人口集中
- j 景気回復が中小企業に及んでいない
- k 原材料費・電気料金等の高騰
- l 中小・小規模企業等の事業所数の減少
- m 中小・小規模企業等の人材不足と後継者不足の顕在化
- n 兵庫県、和歌山県、京都府等近隣府県での優良な工業団地の整備

<強みで追い風を活かす課題>

- [重要課題] 支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(1,2,f,g)
- [重要課題] 奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進(6,7,c)
- ・リーディング分野・チャレンジ分野における産業の育成(5,b,c)
- [重要課題] 企業の新商品・新サービスの開発支援の強化(3,4,b,c)
- ・産学官連携体制による研究開発の推進(3,4,5,b)

<強みで向かい風を克服する課題>

- [重要課題] 大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(1,2,h,n)
- [重要課題] 小規模企業の成長発展促進施策の強化(3,j)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- [重要課題] 立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(8,a,f)
- [重要課題] 用地情報の収集力向上のため、幅広い情報収集活動の展開(8,9,f,g)
- [重要課題] 海外への販路開拓の強化(12,e)
- ・OEM、下請けから自社ブランド・高付加価値化への経営体質の転換(10,11,14,b,c)
 - ・起業機運の醸成、起業家の発掘、若者・女性創業支援の強化(13,b,c,d)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- [重要課題] 産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(9,h,i,k)
- ・他地域に比べアクセス及び雇用確保に有利な地域の産業用地の確保(8,n)
- [重要課題] 経営資源の有効活用による経営の効率化(10,11,14,j,k,l,m)
- ・首都圏への販路開拓の強化(12,h,i)
- [重要課題] 中小企業の事業承継支援(11,l,m)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
支援制度等を活用しつつ、対象を絞った効果的な企業立地促進施策・活動を実施(戦略1)	業種、成長分野や企業ニーズ(例えばリスク回避のため内陸部への拠点分散を検討している企業等)に応じ、ターゲットを絞った効果的な誘致活動を実施してきました。これからも引き続き、県外本社機能の移転や本社機能拡充のニーズを的確に捉えながら、地方拠点強化補助金や地方拠点強化税制等の支援方策を活用し、立地を促進します。
奈良の文化的・歴史的な資源を活用した漢方プロジェクトの推進(戦略2)	飛鳥・奈良時代に遡る歴史的・文化的厚みや、地場産業として配置業界が発展してきたことから、本県ならではの漢方に関する蓄積がされています。それらを活かし、生薬の生産拡大、関連商品・サービスの創出等に総合的に取り組み、県内産業の活性化を図ります。
企業の新商品・新サービスの開発支援の強化(戦略2)	県内企業には、下請け、OEM生産で培った高い技術力が蓄積されています。これからは、それらの高い技術力を活かして、付加価値のある自社ブランドとして、独自製品づくりの開発等を支援することで活性化を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
立地ニーズの高い地域における工場用地の確保、都市計画見直しにより創出した工業系用途地域等による用地不足への対応(戦略1)	工場進出の勢いが未だ続いている一方、県内の工場用地が不足していました。御所IC周辺や京奈和自動車道、西名阪自動車道・名阪国道周辺等における工業ゾーン創出を目指し、市町村と協働するために組成した協議体も活用しながら、課題解決やスキームの確立を図っていきます。
用地情報の収集力向上のため、幅広い情報収集活動の展開(戦略1)	職員自ら収集した未利用地情報や、市町村、経済団体、金融機関、開発事業者等からの幅広い情報収集で得た用地情報をストックしてきました。この蓄積を活かして、更なる企業ニーズとの迅速なマッチングを行います。
海外への販路開拓の強化(戦略2)	海外展開を目指す県内企業の裾野を拓げるため、日本貿易振興機構(ジェトロ)奈良貿易情報センターの誘致を進め、平成30年11月に開所しました。これからは、ジェトロ奈良と連携し、海外展開支援体制の強化を図ると共に、海外における県産品プロモーションの継続実施や、バイヤーとの商談機会の設定によるハンズオン支援を実施し、更なる企業の販路拡大を目指します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
大都市への良好な道路アクセスや通勤の便利さを活かした県外企業拠点の誘致と県内拠点の機能強化(戦略1)	これまで不十分であった高規格道路網が近年急速に充実してきました。これを追い風にして、県内に拠点工場を持つ企業に対して、その機能の強化・維持に資する支援を促進します。
小規模企業の成長発展促進施策の強化(戦略2)	経営向上に向けて日々努力を続ける小規模企業の活力が最大限発揮されるよう、商工会議所やよろず支援拠点など関係機関と連携して環境整備を図ってきました。これからも、小規模企業振興基本条例に基づき、小さくても強い企業・小さくても永く続く企業の振興を推進していきます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
産学連携や技術人材育成への支援、集積企業間の連携等、企業にとって奈良に立地し操業を続ける魅力を向上(戦略1)	奈良県産業振興総合センターの機能を活用し、産学連携、技術人材育成、販路拡大等、県内での企業活動を継続的に支援してきました。これからは県内大学や奈良工業高等専門学校との間で構築された協力関係を活かし、更なる技術研究開発支援、人材確保支援等に取り組みます。
経営資源の有効活用による経営の効率化(戦略2)	「よろず支援拠点」との連携を深め、経営改善や経営の効率化等の相談機能を充実させてきました。これからは連携強化とともに、奈良県経営まるごと支援ネットワークも活用し、官民共同での課題解決に取り組みます。
中小企業の事業承継支援(戦略2)	公益財団法人奈良県地域産業振興センターと連携し、平成30年度に奈良県事業承継ネットワークを構築しました。これからは、ネットワーク参画機関の支援スキルの向上を図り、後継者確保対策を必要とする中小企業に対し、より踏み込んだ承継支援を実施します。

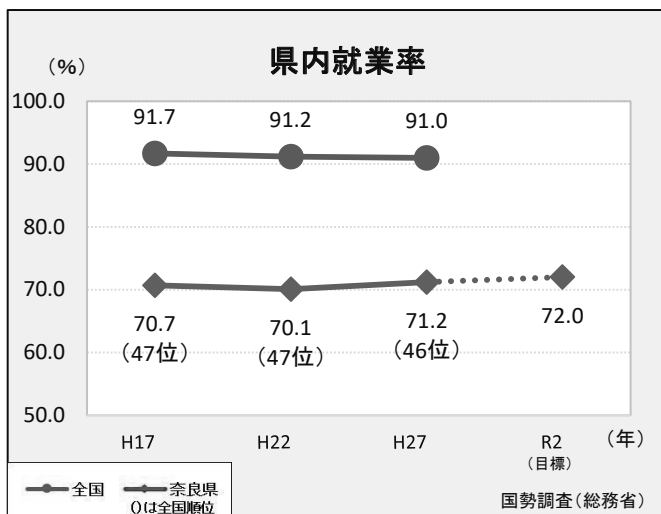
就業支援と働き方改革の推進

目指す姿

令和2(2020)年までに、県内就業率を72%以上にします。

主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 中川 裕介

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

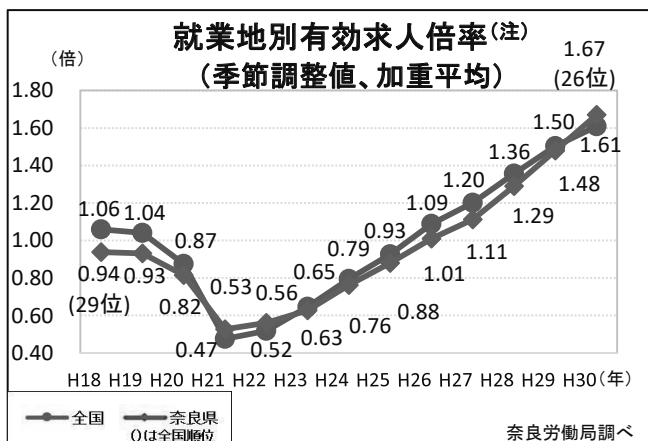


県内就業率(%)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	70.7	↑	71.2	38.5%	72.0
	H17 (2005)	0.5 ポイント	H27 (2015)	10/15 年目	R2 (2020)

進捗状況

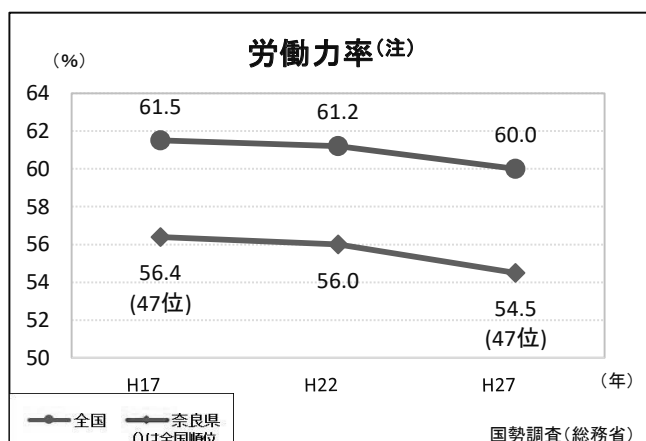
平成27年の県内就業率は71.2%ですが、令和2年目標の72.0%達成に向けて、県の無料職業紹介所による求職者の再就職支援として、県内企業が必要とする高度人材の掘り起こしやマッチング、奈良労働局との連携による、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及啓発等に取り組んでいます。県内企業での人材確保、良好な職場環境の拡大による雇用定着により、県内就業率の向上に繋げていきます。

2. 現状分析



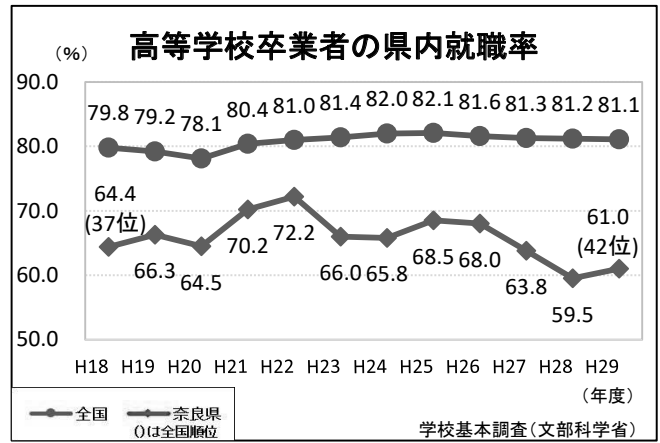
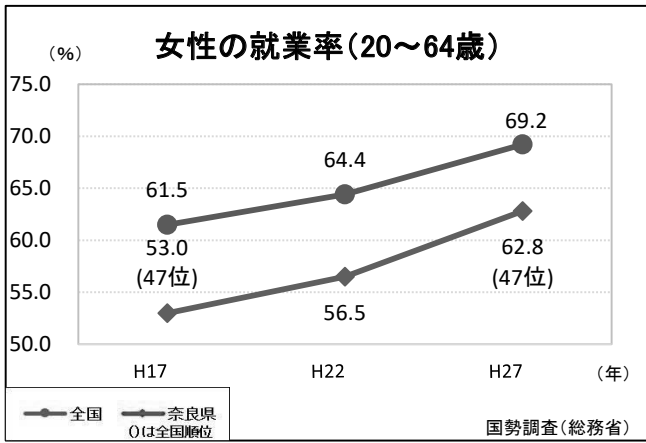
(注)就業地別有効求人倍率
…求人票に記載されている実際の就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

就業地別有効求人倍率(季節調整値・加重平均)は、平成26年からは全国と同様に1倍を超え、年々上昇し、平成30年は1.67倍となり、全国値を0.06ポイント上回りました。(→戦略1)



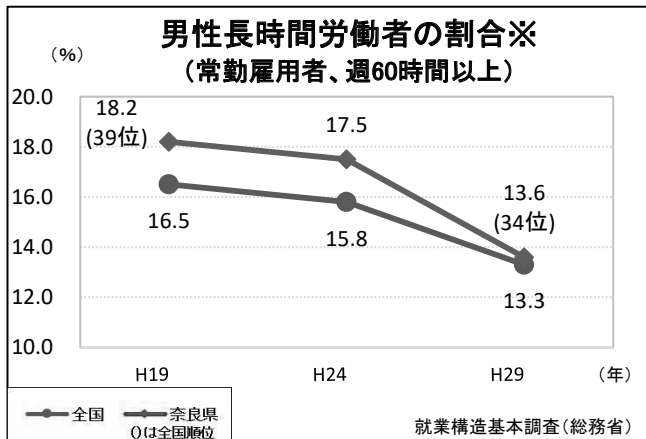
(注)労働力率…15歳以上の人口のうち、働いている人と完全失業者の人数を15歳以上人口で割った値

労働力率は全国最下位であり、平成27年では全国と比べると5.5ポイント低く、平成17年から全国との差は徐々に大きくなっています。(→戦略1)



平成27年の女性の就業率(20~64歳)は62.8%で依然として全国最下位ですが、平成22年から平成27年の5年間の伸びは6.3ポイントと全国1位で、全国との差が縮まっています。(→戦略1)

高等学校卒業者の県内就職率は、雇用情勢が厳しかった平成21年度から平成22年度で高くなりましたが、以降は低位で推移しており、平成29年度は全国と比べて20.1ポイント低くなっています。(→戦略1)



※は数値が低い方が良くなる数値です。

平成29年の男性長時間労働者の割合(常勤雇用者、週60時間以上)は、平成19年と比べて4.6ポイント低下し、全国平均とほぼ同水準になりました。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

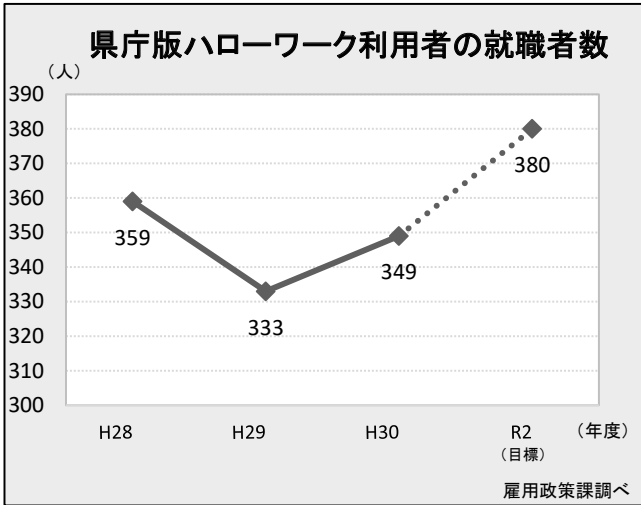
平成30年度に「働く意欲」を高め、持続させることを目標に、「第10次奈良県職業能力開発計画」を策定しました。それに伴い、令和元年度に新たに在職者向け職業訓練として「働く意欲の向上コース」を設定する予定です。また、県内の新卒者の離職率については、全国平均より高い率で推移しており、就業者の働く意欲の向上、能力開発が課題となっていることから、県内で就職している採用3年目程度の者を対象として、今後の働くことへの意欲を高めることにより、組織に貢献できる人材の育成及び離職率の改善を図ります。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 若者・女性等の就業を推進し、県庁版ハローワークの充実により、離職者の再就職支援に取り組みます。

主担当課(長)名
雇用政策課長 水谷 勝則

戦略目標



県庁版ハローワーク利用者の就職者数(人)					
指標①	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	359	↘	349	▲47.6%	380
	H28 (2016)	10人	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	平成30年度の県庁版ハローワーク利用者の就職者数は349人で、基準値の平成28年度から10人減少していますが、求職者の再就職支援として、国のハローワークや大学等と連携し、県内企業が新規事業展開等で必要とする経験や技能を持つ高度人材の掘り起こしとマッチング等を行った結果、平成29年度から16人増加しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 保護観察対象者を雇用している企業数(社)	協力雇用主を対象に、保護観察対象者を雇用する際の不安解消やノウハウ習得を目的としたセミナーを実施しましたが、少年犯罪が大幅に減少してきたこと等もあり、実績値は、基準値から2社減少しました。	23	↘	21	▲20.0%	33
		H28 (2016)	2社	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)
③ 職業訓練受講者の県内就職率(%)	職場実習やセミナーを実施し、県内就職につながる就職支援を行ったことにより、実績値は、基準値から3.5ポイント増加しました。	59.8	↗	63.3	67.3%	65.0
		H28 (2016)	3.5ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

職業キャリア形成の支援(③)		
職業訓練受講者の就職率(%)		
94.1	↗	95.6
H28 (2016)	1.5ポイント	H30 (2018)

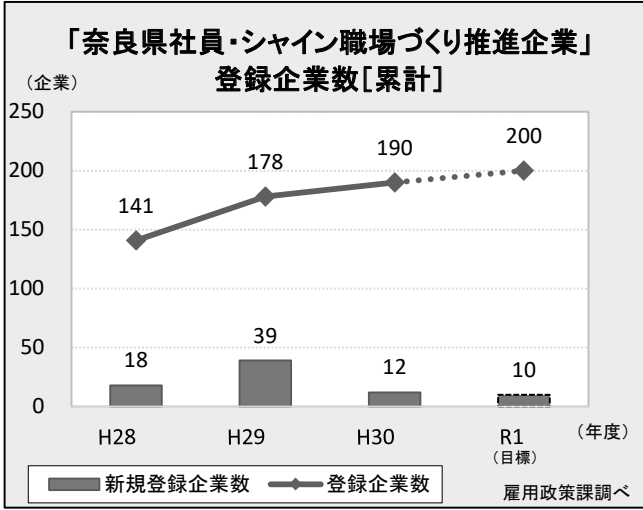
目標達成に向けた成果

県内企業における女性活躍の機運醸成のため、「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業向けに女性活躍に関するセミナー・交流会を開催しました。また、女性の就業を支援するため、会員企業と連携し、再就職希望女性や女子大学生と倶楽部会員企業が交流できるイベントを開催しました。

戦略2 県内における働き方改革を推進します。

主担当課(長)名
雇用政策課長 水谷 勝則

戦略目標



指標 ①	「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数[累計](企業)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	141	↑	190	83.1%	200
	H28 (2016)	49 企業	H30 (2018)	$\frac{2}{3}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	奈良労働局、奈良県社会保険労務士会と連携して、未登録の県内企業を訪問し、登録促進を実施するなど、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成30年度の登録企業数が累計190企業となり、平成29年度から12企業増加しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 県職員の超過勤務時間(年間300時間超の職員割合)※(%)	人件費抑制や職員のワークライフ・バランスの観点から総実勤務時間の短縮を目指していますが、実績値は基準値から1.1ポイント悪化しました。	10.2	↓	11.3	▲50.0%	8.0
		H28 (2016)	1.1 ポイント	H29 (2017)	$\frac{1}{4}$ 年目	R2 (2020)
③ 希望する市町村への県内公立中学校の部活指導員配置率(%)	平成30年度に希望する全4市町村に30名配置したため、目標である配置率100%を達成しました。	事業実施	↑	100	100%(注)	100
		H30 (2018)		H30 (2018)	$\frac{1}{2}$ 年目	R1 (2019)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注)目標値に対する実績値の割合を記載しています。

主な取組指標等

県内事業所における働き方改革の推進(①)		
奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰[累計](企業)		
24	↑	40
H25 (2013)	16 企業	H30 (2018)

県職員の働き方改革の推進(②)		
職員1人当たりの年次有給休暇取得日数(日)		
10.0	↑	10.9
H28 (2016)	0.9 日	H29 (2017)

目標達成に向けた成果

働き方改革に向けた課題分析・計画策定・実行支援等を行うため、社会保険労務士等の専門家を10社に派遣しました。また、事業所が主体的に働き方改革を実行できるよう、職場内のキーパーソンを育成するためのワークショップを4回開催しました。(①)

平成30年4月に庁内働き方改革推進プロジェクトチームを立ち上げ、時間管理、業務の管理と改善、健康管理の3本柱に基づき、各部局と総務部とが連携して働き方改革に積極的に取り組み、職員の退勤管理の徹底等、働き方改革に対する意識が高まりました。(②)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年までに、県内就業率を72%以上にします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されにくい
- 2 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い
- 3 障害者雇用率が全国2位
- 4 矯正施設出所者等の雇用に関し、先進的な取組をする全国の企業等との連携が強い
- 5 女性の就業希望者は多い
- 6 県庁版ハローワークにおいて、求人企業と求職者のきめ細かなマッチングを実施

<奈良県の抱えている弱み>

- 7 大阪の通勤圏内にあり、給与水準も大阪に比べ低い
- 8 女性の就業率が全国最下位であり、特に有配偶女性の就業率が低い。男性も全国ワースト3位と低位にある。
- 9 魅力的な県内企業があるものの、県外就業率が全国で最も高い
- 10 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難
- 11 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい
- 12 高校生の就職内定率が、全国平均より低い

<奈良県への追い風>

- a 交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される
- b 仕事と家庭の両立が出来る職場づくりへの社会的気運の高まりや国における働き方改革の推進、女性の活躍を促進する社会的気運の高まり
- c 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い
- d 障害者法定雇用率引き上げに伴う障害者雇用の受け皿の拡大
- e 刑務所出所者等の雇用に関する社会的理解が少しずつ広まりつつある
- f 景気回復による有効求人倍率の上昇
- g 国における新たな在留資格の創設による外国人材の受入拡大

<奈良県への向かい風>

- h 景気回復が中小企業にまで及んでいない
- i 若年者の職業人としての意識が低い
- j 中途退学・卒業による情報提供機会の減少

<強みで追い風を活かす課題>

- ・県内企業における障害者の更なる雇用の場の創出(3,d)
- [重要課題]女性の活躍の場の拡大(5,b)
- [重要課題]出所者等の更生に向けた就労促進(4,e,f)
- [重要課題]再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援(1,6,c)

<強みで向かい風を克服する課題>

- ・新たなしごとの創出(起業支援)(2,h)
- ・県庁版ハローワーク等における若年無業者への就労支援(6,i,j)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- 新卒学生等若年者の県内就業支援(9,10,12,a)
- [重要課題]県内企業における高度外国人材の受入促進(10,11,c,g)
- [重要課題]ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(7,b)
- ・企業立地の促進による雇用の場の創出(7,9,a)
- ・子育て女性の再就職支援(8,b)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- ・公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上(10,i)
- [重要課題]高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しの継続(10,i)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
女性の活躍の場の拡大	全国平均との差が縮まっているものの、女性の就業率が依然として最下位であることから、女性が働きやすい環境づくりのため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所を対象としたセミナーの開催等に取り組んできましたが、令和元年度は「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所を更に増やすとともに、県内企業・事業所の意識啓発となる取り組みを実施し、令和2年度以降も取組を継続していきます。
出所者等の更生に向けた就労促進	刑務所出所者等に関する社会的理解が広まりつつある中で、更なる県内の協力雇用主数、実雇用者数の拡大に向け、出所者等の雇用を新たに検討する事業者には、雇用の際のノウハウや心がけ等を習得してもらう事業者向けセミナーを引き続き実施します。
再就職を考える離職者等の県内企業への再就職支援	県庁版ハローワークでのきめ細かなマッチングを引き続き行います。また、高度な専門技術を持つ人材等について、奈良工業高等専門学校、奈良女子大学、奈良県立大学の卒業生を対象とした再就職支援を実施していくとともに、就職希望者について、奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点において、人材ニーズの掘り起こしを行っている県内企業等とのマッチングを行い、企業経営力の強化を図っていきます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
県内企業における高度外国人材の受入促進	県内就業率の向上に向け、県内企業での多様な人材活用のひとつとして、県内大学の留学生を県内就職に繋いでいくために、県内企業において、外国人材の受入にあたってのニーズや課題等の調査分析を実施し、調査結果を効果的な施策に繋げていきます。
ワークライフバランスの実現と就業環境の改善	仕事と家庭の両立ができる職場づくりへの社会的気運の高まりや国における働き方改革の推進を受けて、引き続き、働き方改革を実現しようとする県内事業所に社会保険労務士等の専門家を派遣するとともに、業界団体等へのアプローチを行い、各事業所における働き方改革の実践を担うキーパーソンを育成し、自主的な取組を拡大します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しの継続	ハローワーク等関係機関と連携し、県内企業の人材ニーズを分析するとともに、求職者のキャリア形成ニーズを踏まえ、高等技術専門校における訓練内容を見直します。

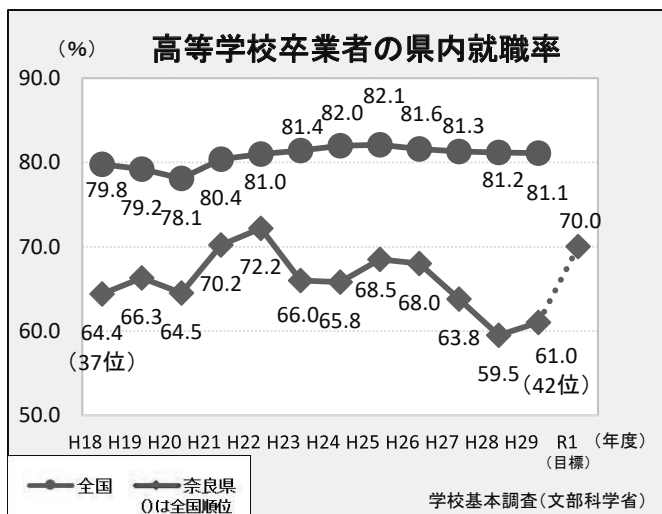
すべての人が生涯良く学び続けられる地域社会づくり

目指す姿

令和元(2019)年度までに、高等学校卒業者の県内就職率を7割以上にします。

主担当部局(長)名
地域振興部長 山下 保典

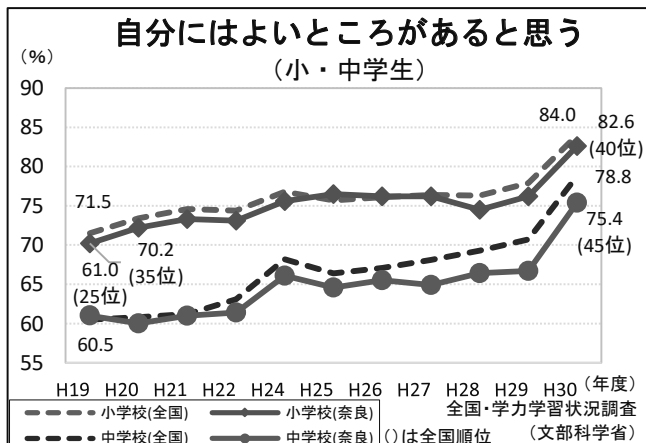
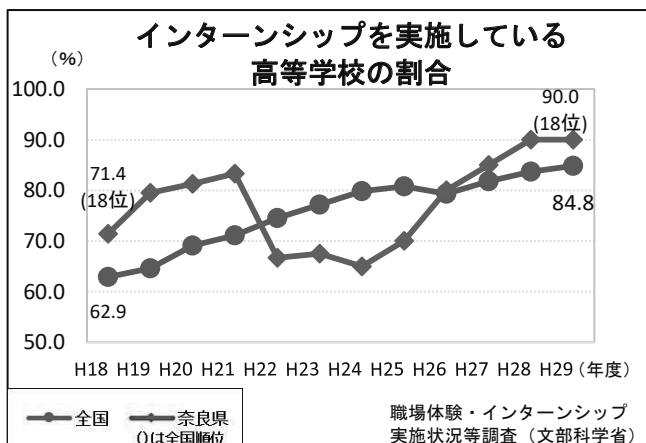
1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



指標	高等学校卒業者の県内就職率(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	64.4		61.0	▲60.7%	70
	H18 (2006)	3.4 ポイント	H29 (2017)	11/13 年目	R1 (2019)

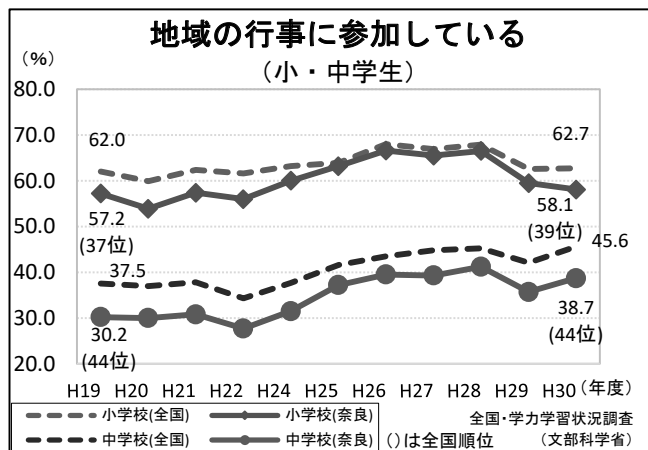
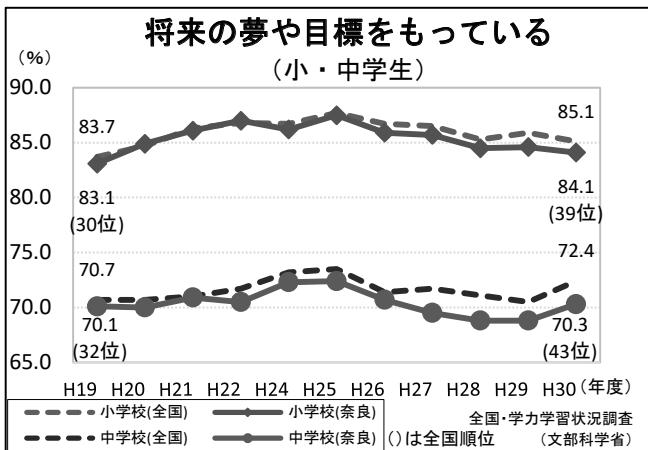
進捗状況
目標達成に向けて、平成29年度は、高等学校においてインターンシップの実施等の取組を進めましたが、雇用情勢の全国的な改善傾向等の要因もあり、平成29年度の高等学校卒業者の県内就職率は平成18年度から3.4ポイント減少し、61.0%で全国順位は42位となりました。

2. 現状分析



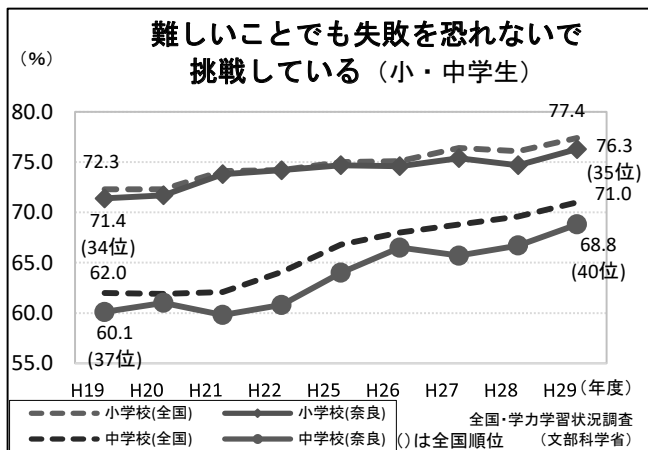
インターンシップを実施している高等学校の割合は、全国平均を下回る時期がありましたが、平成26年度以降、80%を超え、全国平均を上回っています。(→戦略1)

「自分にはよいところがあると思う」と回答する小・中学生の割合は、平成19年度から、小学生は12.4ポイント、中学生は14.4ポイント、それぞれ上昇しているものの、ともに全国平均より低い状態が続いています。(→戦略2)



「将来の夢や目標をもっている」と回答する小・中学生の割合は、依然として全国平均より低い状態が続いています。(→戦略2)

「地域の行事に参加している」と回答する小・中学生の割合は、増加傾向にあるものの、依然として全国平均より低い状態が続いています。(→戦略1)



「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」と回答する小・中学生の割合は、平成19年度から、小学生は4.9ポイント、中学生は8.7ポイント、それぞれ上昇しているものの、ともに全国平均より低い状態にあります。(→戦略1)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

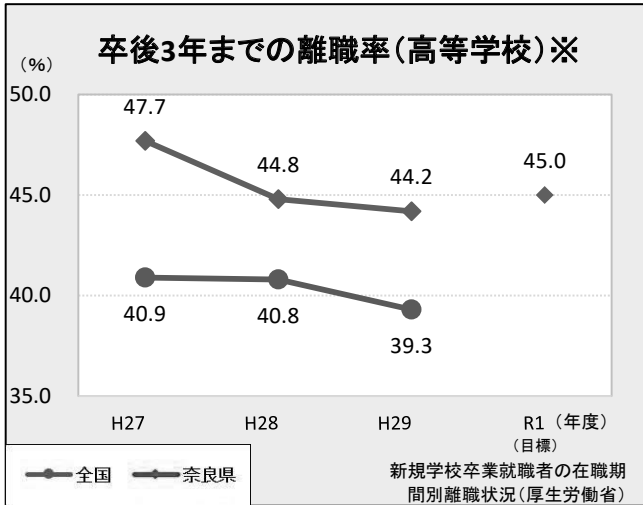
教育研究所において平成27年にキャリアサポートセンターを設置し、高校生のキャリア教育の充実を図ってきました。この結果、インターンシップを実施している高等学校の割合は、平成26年度以降8割を超え全国平均を上回っていますが、令和元年度は、県内4経済団体との連携をさらに強化し企業情報などの情報収集及びインターンシップ先の開拓に努めるとともに、新たにインターンシップコーディネーターを配置し、長期体験型就業実習を実施します。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 今後の奈良県を支える質の高い職業人を育成します。

主担当課(長)名
教育政策推進課長 熊谷 啓子

戦略目標



※は数値の低い方が良くなる指標です。

卒後3年までの離職率(高等学校)※(%)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	47.7	↗	44.2	129.6%	45.0
	H27 (2015)	3.5 ポイント	H29 (2017)	$\frac{2}{4}$ 年目	R1 (2019)

進捗状況 離職原因の調査、再就職支援教員の配置等の離職者対策の推進に取り組んだことにより、平成29年度の卒後3年までの離職率(高等学校)は平成27年度から3.5ポイント改善しました。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 職場体験を実施する学校の割合(中学校)(%)	学校・家庭・地域の連携・協働の取組の充実等により実績値は基準値から3.8ポイント増加して100%となり、目標達成に向けて進捗しています。	96.2	↗	100	H30 全国平均(98.9)を上回っています	R1の全国平均以上
		H26 (2014)	3.8 ポイント	H30 (2018)		
③ 卒業までにインターンシップを体験した生徒の割合(高等学校)(%)	実学教育の取組の充実等により、実績値は16.1%となり、基準値から4.8ポイント増加して、目標達成に向けて進捗しています。	11.3	↗	16.1	55.2%	20.0
		H26 (2014)	4.8 ポイント	H29 (2017)	$\frac{3}{5}$ 年目	R1 (2019)

主な取組指標等

地域との連携・協働による取組の充実(①、②、③)		
コミュニティ・スクールの導入率(小・中学校)(%)		
5.2	↗	13.1
H27 (2015)	7.9 ポイント	H30 (2018)

郷土教育の充実(②、③)		
「住んでいる地域のことを学ぶ機会がある」と回答する生徒の割合(中学校)(%)		
47.8	↗	55.0
H28 (2016)	7.2 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

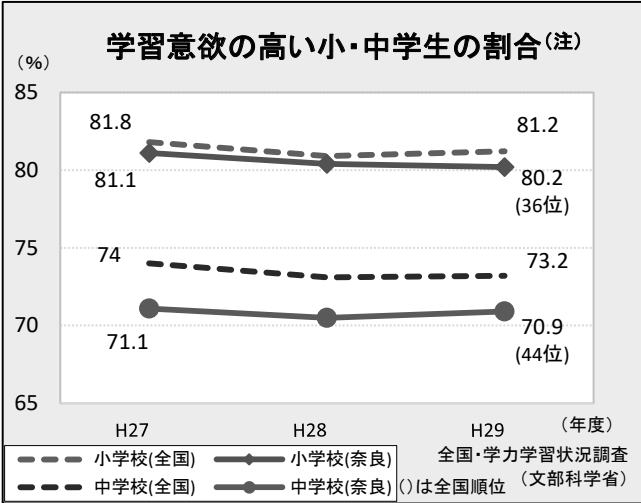
専門学科や総合学科において、高い技術力・技能の習得につながるよう、県内企業の技術者による出張授業や実習教育等を実施し、専門教育の教育内容及び設備の充実(自動一面鉋盤を吉野高等学校に導入等)を図っています。(①、②、③)

郷土への愛着を深め、郷土をよりよくしていこうとする態度の育成を図るため、小・中学校において「郷土学習の手引き」を作成・配付し、その活用を推進したこと等により、「住んでいる地域のことを学ぶ機会がある」と回答する児童・生徒の割合が平成28年度より7.2ポイント増加しました。(②、③)

戦略2 学びのステージや本県の教育課題に応じた教育を進めます。

主担当課(長)名
教育振興課長 山口 真和

戦略目標



(注)学習意欲の高い小・中学生の割合
… 学習意欲に関する4項目に肯定的に回答した小・中学生の割合

学習意欲の高い小・中学生の割合(%)					
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
指標① 小学生	81.1	↓	80.2	H29 全国平均(81.2) を下回っています	R1の 全国平均 以上
	H27 (2015)	0.9 ポイント	H29 (2017)		
中学生	71.1	↓	70.9	H29 全国平均(73.2) を下回っています	R1の 全国平均 以上
	H27 (2015)	0.2 ポイント	H29 (2017)		

進捗状況
奈良県学力・学習状況調査の結果分析による課題の検証や、各学校における学習意欲の向上を目指した授業改善の推進のほか、「家庭学習の手引き」の活用促進等の取組を進めましたが、学習意欲の高い小・中学生の割合は、小学生で0.9ポイント、中学生で0.2ポイント低下しました。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 男子小学生の体力合計点(点)	教員の指導力向上や教材教具の工夫により体育授業の充実を図るなど、児童の体力・運動能力、運動意欲向上の取組を行った結果、実績値は基準値から男子小学生で0.23点、女子小学生で0.82点それぞれ増加し、目標達成に向けて進捗しています。	53.66	↑	53.89	H30 全国平均(54.21) を下回っています	R1の 全国平均 以上
		H27 (2015)	0.23 点	H30 (2018)		
③ 女子小学生の体力合計点(点)		54.60	↑	55.42	H30 全国平均(55.90) を下回っています	R1の 全国平均 以上
		H27 (2015)	0.82 点	H30 (2018)		

主な取組指標等

インクルーシブ教育の推進(①、②、③)		
個別の教育支援計画を作成する学校の割合(小学生)(%)		
58.1	↑	93.4
H26 (2014)	35.3 ポイント	H29 (2017)

安全・安心で質の高い教育環境の充実(①)		
公立小中学校の普通教室の空調設備設置率(%)		
6.1	↑	21.9
H26 (2014)	15.8 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

平成30年2月策定の「奈良県版就学前教育プログラム」について、モデル園における実践検証を進めながら、国の新教育・保育指針に基づき、県立教育研究所が中心となってブラッシュアップを行い、平成30年度末にこのプログラムを改訂しました。(①)

公立小中学校の普通教室への空調設備設置に取り組む市町村に対し、県が緊急的に財政支援を行うこととしました。それにより令和元年度には、空調設備設置率はほぼ100%になる見込みです。(①)

未来の奈良県教育を担う人材育成を目的として平成30年度に奈良県次世代教員養成塾を開始し、6年間を通じて資質・能力を育成します。現在75名が1期生として在籍し、全10回の講座を受講しています。(①、②、③)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和元(2019)年度までに、高等学校卒業者の県内就職率を7割以上にします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 「奈良モデル」やエビデンスベーストの行政を推進
- 2 学校・保護者・地域が協働し、地域の教育力を高めるための仕組みづくりが順調
- 3 子どもの体力は順調に向上
- 4 歴史文化資源が豊富であり、国宝・重要文化財件数は全国3位
- 5 小・中学校合同で授業研究を行う中学校区の割合が増加
- 6 住んでいる地域のことを学ぶ機会があると回答する児童生徒の割合の増加
- 7 いじめの認知件数は、積極的認知に向けた取組により認知件数が増加

<奈良県の抱えている弱み>

- 8 授業以外に全く勉強をしない子どもが多いなど、家庭での学習習慣が二極化し、学習意欲の高い小・中学生の割合が全国平均以下
- 9 「自分にはよいところがあると思う」「将来の夢や目標をもっている」「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」等、子どもの自己の意識・意欲が全国平均より低い
- 10 高校生の英語力が全国平均以下
- 11 若年無業者率や卒業後3年以内の離職率が高い
- 12 学校における教育用・校務用コンピュータの整備率が全国平均以下
- 13 県立学校施設の耐震化率は100%を達成していない

<奈良県への追い風>

- a 学習指導要領の改訂
- b グローバル化やIT化・技術革新の進展
- c 子ども・子育て支援制度の進展
- d 障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり等共生社会の進展
- e 長寿・成熟社会の到来
- f 県民は「子どもたちが、暴力行為・いじめなどを行わないこと」「地域・家庭・学校が一体となって、子どもが健全に育つ環境づくりを行っていること」「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」を望んでいる
- g 国全体の働き方改革を推進するための関係法律の整備

<奈良県への向かい風>

- h 人口減少・児童生徒数の減少
- i 南部東部地域の過疎化
- j 県外就業率が高い
- k 県民の地元への愛着度は減少
- l 小・中学校の小規模化
- m 教員の年齢構成の二極化
- n 核家族化・単身世帯率の増加

《強みで追い風を活かす課題》

- 【重要課題】**奈良県教育振興大綱の実行(奈良県総合教育会議、奈良県教育サミットの開催)
(1,2,3,4,5,6,7,a,b,c,d,e,f)
- 【重要課題】**奈良県立大学附属高等学校の設置(4,a,b)
- 【重要課題】**いじめ防止対策の推進(2,7,f)
- ・子どもの体力向上(3,a)
 - ・インクルーシブ教育の推進(2,c,d,f)

《強みで向かい風を克服する課題》

- 【重要課題】**郷土教育の充実(4,6,i,j,k)
- 【重要課題】**学校・家庭・地域の連携・協働体制の一層の充実(1,2,h,i,k,l,m,n)
- ・へき地教育の充実(1,5,h,i,l)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- 【重要課題】**学校における働き方改革の推進(8,9,10,11,12,a,b,g)
- 【重要課題】**ICT教育環境の整備(8,12,a,b)
- 【重要課題】**就学前教育の推進(8,9,a,c,f)
- ・グローバル教育の推進(10,a,b)
 - ・安全・安心で質が高い教育環境の整備(12,13,a,b,f,g)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- 【重要課題】**教職員の資質・能力の向上(8,9,10,11,12,h,i,l,m)
- 【重要課題】**実学教育の推進(11,i,j)
- ・子どもの学ぶ意欲の向上(8,9,10,h,n)
 - ・社会保障教育の推進(11,k)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
奈良県教育振興大綱の実行(奈良県総合教育会議、奈良県教育サミットの開催)(戦略1.2)	現行の奈良県教育振興大綱に基づく取組等について評価・分析のうえ、令和元年度に(仮称)第2期奈良県教育振興大綱を策定し、定期的にその進捗状況を点検、評価して奈良県総合教育会議や奈良県教育サミットに報告し、次の取組に反映させるPDCAサイクルを実行します。
奈良県立大学附属高等学校の設置(戦略2)	地域社会及び国際社会で活躍するための基礎となる資質や能力を身に付けた人材を育成するため、奈良県立大学附属高等学校を設置します。
いじめ防止対策の推進(戦略2)	「奈良県いじめ防止基本方針」(平成28年3月策定)に則り、引き続き、いじめ防止及び早期発見に取り組めます。また、スクールカウンセラーの配置や学校教育相談コーディネーターのスキルアップを図り、学校での教育相談体制を強化します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
学校における働き方改革の推進(戦略1)	国全体の働き方改革推進の動きを受け、奈良県では「学校における働き方改革推進会議」を設置して、公立学校における業務改善や勤務時間管理等に係る取組に関する方針を策定し、教職員の働き方改革を推進します。
ICT教育環境の整備(戦略2)	県立学校における校務支援システムを本格的に始動させるとともに、小・中学校においても各市町村教育委員会と連携し奈良県域統合型校務支援システムの普及を図ります。また、高度情報化やグローバル化にともない、教員の情報活用能力の向上を図るため、ICTを活用した教育を推進する指導的教員を育成するための研修を開催します。
就学前教育の推進(戦略2)	就学前教育や幼小接続に関する研修を実施し、その成果を「奈良県版就学前教育プログラム」に反映させながら改良します。また、関係者協議会を実施し、就学前教育に関する研修体制の一元化を進めます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
郷土教育の充実(戦略2)	全小・中学校において児童・生徒の郷土への愛着を深め、郷土をよりよくしようとする態度の育成を図るために作成した「郷土学習の手引」の活用や、高等学校における「奈良TIME」の取組を促進し、郷土教育の一層の充実を図ります。
学校・家庭・地域の連携・協働体制の一層の充実(戦略1)	複雑化・多様化する子どもたちの様々な課題解決を図るためには学校と保護者・地域が協働し、地域ぐるみで子どもたちを育む体制を確立していく必要があることから、「学校・地域パートナーシップ事業」等を実施し、学校と地域が協働した取組のさらなる充実を図ります。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を推進することにより、その体制の構築を図ります。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
教職員の資質・能力の向上(戦略1)	さまざまな社会の変化に対応し、生涯学び続けることが教員に求められる中、「奈良県教員等の資質向上に関する指標」(教師のキャリアステージに応じた授業力・生徒指導力等の育成指標)を踏まえた教員等研修計画に基づいて構築した研修プログラムを、教員がそれぞれの資質・能力・経験に応じて受講し、指標に基づいた人材育成を図ります。